

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	住民との協働のまちづくり推進プロジェクト		実施期間	平成25年度～	テーマ	住民との協働のまちづくり推進プロジェクト	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>多様な課題が存在する現状において、行政だけでは多様な課題に対応しきれないことから、住民と課題や情報を共有しながら、限られた財源を有効に活用し、課題を解決し、まちづくりを進めていくことが望まれている。</p> <p>住民による自治活動等を積極的に支援するとともに、高齢化が進み、地元小学校が廃校となった奥山田地区において、人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進していく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域住民による自治運営の円滑化を促すための支援を始め、地域で活動する拠点である集会所の整備や地域で活動するグループ等への活動支援を実施するとともに、「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政がともに創るまちづくりを推進する。</p> <p>住民意見の行政施策への反映、住民・行政の役割分担と協力、それぞれの意識改革と担い手の育成を推進する。</p>							
	総事業費（千円）	23,885	本年度事業費（千円）	23,885	交付金額（千円）	7,753		

プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	ともに創るまちづくり推進事業	交付対象事業	「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政が「ともに創るまちづくり」を推進するため、「ともに創るまちづくり推進委員会」による協議及び「ともつくカフェ」を開催する。	維孝館中学校への出前授業（2回開催）、ともつくカフェの運営（2回開催）に取り組んだ。 また、協議会運営委員会では、住民主体の地域課題を解決する場「プラットフォーム事業」として、「柿酢プロジェクト」「ふくしまっこin宇治田原プロジェクト」に取り組んだ。
	旧奥山田小学校の歴史・郷土資料収集編纂事業	交付対象事業	廃校となった小学校の歴史的資料を始めとして、地元における各種資料を収集編纂する。	化石資料等の収集・整理作業を行った。
	奥山田考房 里づくり事業	交付対象事業	過疎化、高齢化、地元小学校の廃校などの課題を抱える奥山田地区に関し、地区の人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進するため、資料の収集編纂を進めるとともに、地域住民とともに活性化への方策を実践・検討する。	【活動実績】 「奥山田考房-里の仕掛人会議-の運営」 計6回 会議開催（運営委員13人） 6/22 「第5回 奥山田里づくり井戸端会議」 8/15 盆ぼんまつり参画【竹灯籠設置、練りこみ囃子紹介ブース設置、特産品（しそゼリー）の試食、焼きそば販売ブース設置】 10/19 旧奥山田小学校校舎お別れ会参画【ねりこみ囃子の演奏、旧校舎と体育館の見学、茶席、校舎の落書】
	集会所等整備事業補助金	交付対象事業	地域住民の活動の拠点となる集会所（公民館等）の整備・改修等への支援を行い、自治運営の円滑化・地域の活性化を支援する。	集会所の整備・改修等への支援を行った。 ・岩山会館屋上防水改修工事 ・禪定寺会館新築工事
	町社会福祉協議会補助事業	交付対象事業	高齢者・児童・障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体等がそれぞれの特性を生かして実施する必要があるため、本町社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行う。	本町社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行った。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

	まちの名人～あんな人、こんな人～紹介事業	関連事業	さまざまな分野における知識や技能を有する人の人材情報を登録・紹介し、住民との協働や人材の活用及び新たな人材の育成等につなげる。	さまざまな分野における知識や技能をもった方から関心をもった住民へ知識を継承するだけでなく、広く住民同士の交流の場となっている。
	ファミリーサポート事業	関連事業	住民ボランティアとの協働で、「育児を手伝いたい方と、手助けをしてほしい方」を募り、子育て支援環境の充実を図る。	事業利用実績 12件 子育ての手伝いを通して、地域の方向士の交流をもつことができ、地域で子育てを支援する体制づくりを進めた。
住民協働事業	地域で子どもを見守る推進活動事業	交付対象事業	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等を行い、登下校時の安全対策を図る。	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等を行い、保護者や児童が安心して登下校できる環境体制を整えた。
	地域活性化活動助成金	関連事業	自主的・主体的に地域活動をされている住民団体等を支援する。	町内の5団体が町の支援制度を活用。 区・自治会の申請事業では、町職員の「地域活動推進委員」が企画段階から参画し、ともに事業を実施した。
	食の自立支援事業	関連事業	食事の作成ボランティア等との協働により、高齢者及び身体障がい者に昼食・夕食の配食サービスを実施し、食事による健康管理を実施する。	栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、高齢者の健康と生活の質を確保し、介護予防を図ることができた。
住民が取り組む事業	コミュニティバス運行管理補助事業	交付対象事業	バス路線廃止地域において、地域住民の日常的な交通手段を確保するため、区及び自治体が単独又は複数でコミュニティバスを運行することに対し、年間運営経費に応じた支援を実施する。	コミュニティバスの運行に対して支援を実施。 平成25年度利用者数…9,058人、補助金額4,890,000円
	お茶PR事業	関連事業	住民が組織している団体「21お茶のふるさと塾」と連携し、主要産業であるお茶に関連し、町内外者の受け入れを始め、茶摘み体験や伝統文化である茶香服体験をととしたPR事業を実施するとともに、地域において活動する住民団体との協働・連携の強化を図る。	○茶摘み体験受け入れ ・宇治園・保育所・メイテック労働組合・淡交会播磨青年部 ○茶香服体験 ・ふくしまっこin宇治田原・宝国寺・宇治田原町PTA協議会・小矢部園芸高等学校・田原小学校・目黒星美学園・公益法人KSY・宇治田原小学校 ○ヴェルDE柿ショコラ試作会 ○京都市山科区安朱小学校夏祭り出店 ○ふるさとまつり出店 ○お茶の勉強会開催

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：宇治田原町

成果指標①	成果指標の目標数値	住民との協働により、直面する諸課題に応じた対策を随時、実施。		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ともに創るまちづくり推進事業…「柿酢プロジェクト」「ふくしまっこin宇治田原プロジェクト」の取組を実施 ・町社会福祉協議会補助事業…専門職員を配置 ・地域活性化活動助成金…区からの申請において、町職員の「地域活動推進委員」も加わり、ともに事業を実施 	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	「ともに創るまちづくり推進事業」や「奥山田考房 里づくり事業」では、対象者や住民の要望をくみ取った対応策を練るために、諸団体やボランティアグループとの意見を活発に交わす場を設け、今後の方向性についても話し合うことができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	交通過疎地における交通手段の確保（コミュニティバス利用者数） 【平成24年度結果】 利用者数：9,121人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度利用者数…9,058人 前年度比：△63人	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	利用者数は、昨年度より63名（△0.69%）の微減。前年度比ではわずかな減少であるが、交通過疎地域における交通手段として有効に活用されている。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	「自らのまちは自らの手でまちづくり」の実践を支援することで、地域社会が直面している諸課題の積極的な解決につながっている。					
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域におけるコミュニティが崩れつつある中、既存の地域の祭りの特色や問題点を検討するなど地域住民とともにふるさとづくりを進めることによって、コミュニティの強化や住民の地域に対する意識を高めることにつながった。 ・高齢者、児童、障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体がそれぞれの特性を活かして実施する必要があるが、ボランティアの養成及び質の向上に伴い、地域福祉をみんなで支え合うという意識の向上が図れた。 ・有事の際、共助の担い手である区単位での防災の取組みにより、防災意識の向上を図ることができた。 				
	行財政改革に資する成果	専門のボランティアコーディネーターを町社会福祉協議会に配置したことにより、地域福祉を推進するためのボランティアの育成及び質の確保・向上を図った。また、行政と住民との協働により、行政コストの削減につながっている。				
	その他の成果	住民自治の拠点となる集会所等の改修整備により施設の長寿命化が図れた。				